事業計画書（記入例・IT 受託開発）

作成日	2026 年 10 月 1 日（木）	計画番号	2026-002
事業者名	合同会社サンプルシステムズ	代表者名	佐藤　健　㊞
住所	東京都新宿区西新宿一丁目 2 番 3 号	電話番号	03-XXXX-XXXX
業種・事業形態	■ 法人（合同会社）　□ 個人事業主	資本金	¥1,000,000

1. 事業概要（ビジネスモデル・提供価値）

事業名・ブランド名	「SAMPLE System」中小企業向け 業務システムの受託開発・保守
提供する商品・サービス	従業員 10〜50 名の会社が、エクセルと紙で回している受発注・在庫・勤怠などの業務を、Web の業務システムにして納める（受託開発）。 納品後は月額 50,000 円の保守契約（障害対応・軽微な改修・月次の稼働確認）を結ぶ。 開発 1 件あたりの平均受注額は 1,500,000 円（税抜）、開発期間は 2〜3 か月。
ターゲット顧客（誰に・何を・なぜ）	主要ターゲット: 東京都多摩・城西エリアの製造業・卸売業・小売業（従業員 10〜50 名）。受発注や在庫をエクセルと紙で管理していて、既製のソフトでは合わない会社 副次ターゲット: 既存の取引先・知人からの紹介案件 依頼の動機:「既製ソフトは機能が多すぎて使いこなせない。いまのエクセルの流れをそのまま画面にしたい」という課題の解決
競合との差別化（強み・独自性）	① 現場の担当者に聞き取りをしてから作る（開発前の業務整理＝要件定義は無料） ② 納品後も同じ担当者が保守する（外注先が変わらない） ③ 代表の開発経験 10 年（前職は中堅メーカーの社内システム担当）
ビジネスモデル（収益の仕組み）	売上は「受託開発（1 件 平均 1,500,000 円）」＋「月額保守（50,000 円/社）」の 2 本。 1 年目: 開発 6 件・保守は年平均 2 社（年末 4 社）＝ 10,200,000 円 2 年目: 開発 9 件・保守は年平均 5 社（年末 6 社）＝ 16,500,000 円 3 年目: 開発 12 件・保守は年平均 8 社（年末 10 社）＝ 22,800,000 円

2. 市場分析・競合分析

市場規模・成長性（数値・出典）	商圏: 東京都多摩・城西エリアの従業員 10〜50 名の製造業・卸売業・小売業 約 800 社（出典: 自社の営業リスト。商工会議所の公開名簿と各社の Web サイトから 2026 年 9 月に作成） このうち、受発注・在庫・勤怠をエクセルや紙で管理していることを各社の Web サイトや面談で確認できたのは約 120 社 3 年間の開発 27 件は、この約 120 社に対する延べ 27 件（約 2 割）の受注計画

主要競合（3 社以上） ・特徴	A 社（大手システム会社）：品質は高いが、最低見積が 500 万円からで、10〜50 名の会社には大きすぎる B 社（パッケージ販売）：月額数万円で導入できるが、自社の運用に合わせた変更は不可または有償のことが多い C 社（フリーランス個人）：安いが、担当者が動けなくなると保守が止まる（シェアは各社とも公表なし）
自社のポジション	「A 社より低価格（平均 150 万円）、B 社より現場に合わせて作れる、C 社より継続して保守できる」中間のポジション 価格帯は 150 万円前後、納期は 2〜3 か月、保守は月額 5 万円で固定
SWOT 分析	【強み】開発経験 10 年・納品後も同じ担当者が保守・要件定義が無料 【弱み】創業直後で実績が少ない・代表 1 名と外注に依存 【機会】エクセル運用の約 120 社が業務のシステム化を検討する時期にある 【脅威】生成 AI で自作する顧客が増える・大手パッケージの低価格化

3. 収支計画サマリー

項目	1 年目（年間）	2 年目（年間）	3 年目（年間）	備考
売上高	¥10,200,000	¥16,500,000	¥22,800,000	開発＋月額保守
売上原価	¥2,600,000	¥4,500,000	¥6,400,000	外注費・クラウド利用料
売上総利益	¥7,600,000	¥12,000,000	¥16,400,000	売上高－売上原価
販管費	¥6,700,000	¥9,900,000	¥12,600,000	役員報酬・給与・家賃・広告・減価償却費等
営業利益	¥900,000	¥2,100,000	¥3,800,000	3 年目の営業利益率 16.7%
累積利益	¥900,000	¥3,000,000	¥6,800,000	営業利益の累計（税引前）

4. 資金計画（創業時）

資金の使い道	金額（¥）	資金の調達方法	金額（¥）
開発用 PC・機材	¥800,000	自己資金	¥1,500,000
事務所の保証金・什器	¥400,000	日本政策金融公庫（新規開業・スタートアップ支援資金）	¥2,500,000
ライセンス・クラウド初期費用	¥300,000	その他（補助金は後払いのため計上しない）	¥0
運転資金（3 か月分）	¥2,500,000	合計	¥4,000,000

5. 返済計画（借入金がある場合）

借入先	借入金額	借入期間	年利（概算）	月返済額（概算）
日本政策金融公庫	¥2,500,000	5 年（60 ヶ月）	約 4.5%（目安）	約¥46,600

6. 特記事項・添付書類

特記事項	・代表は社内システム開発 10 年（中堅メーカーの情報システム部）。要件定義から保守までの経験あり。 ・見込み案件: 紹介元の製造業 2 社（受発注システム）から開発の相談を受けている。 ・1 年目の売上原価 2,600,000 円＝外注費 1,800,000 円＋クラウド利用料 800,000 円。販管費 6,700,000 円＝役員報酬 4,800,000 円＋家賃 600,000 円＋広告・営業 500,000 円＋通信・保険等 600,000 円＋減価償却費 200,000 円 ・減価償却費は開発用 PC・機材 80 万円を耐用年数 4 年（パーソナルコンピュータ・償却率 0.250）の定額法で年 20 万円（定額法を選ぶ届出をした前提。耐用年数: 減価償却資産の耐用年数等に関する省令 別表第一） ・1 年目の返済の原資は、税引後の利益 約 56 万円（営業利益 90 万円－支払利息 約 10 万円。法人税等は税引前の 3 割と仮に置いた）＋減価償却費 20 万円＝約 76 万円で、年間返済額（約 56 万円）の約 1.4 倍 ・小規模事業者持続化補助金は申請予定（採択されても資金計画には入れていない）
添付書類	■ 開発案件の見積書（2 社分）　■ 事務所の賃貸借契約書（案）　■ 職務経歴書　■ 登記事項証明書

本書は記入例です。金利・融資限度額等は日本政策金融公庫公式サイト（jfc.go.jp）で最新情報をご確認ください。